

平成23年度 歳入歳出決算を認定



第3回定例会のあらまし

平成24年第3回定例会が、9月7日から10月3日までの27日間の日程で開かれました。

この定例会では、補正予算、条例の一部改正、平成23年度決算など市長提出議案42件、諮問1件、議員提出議案6件（意見書5件）を審議し、条例・補正予算などの議案に対する討論（賛成＝市民ネット、民主党、自民党、反対＝みんな、共産党）と決算議案に対する討論（賛成＝民主党、公明党、市民ネット、未来創造、自民党、日本維新、反対＝共産党）が行われ、千葉市市税条例の一部改正など14件については、賛成多数により、平成24年度千葉市一般会計補正予算など33件については、全会一致により、原案どおり可決・同意・認定し、諮問については賛成多数により、異議ない旨の答申を行うこととしました。

一方、議員提出の千葉市水道あり方検討委員会設置条例の制定については、賛成少数により否決しました。

第3回定例会の主な日程

日	本会議	議案・諮問上程、提案理由説明
9月7日	本会議	議案・諮問上程、提案理由説明
9月12日	本会議	議案質疑、常任委員会付託
9月13日	常任委員会	議案などの審査
9月18日～9月20日	本会議	代表質疑
9月20日	本会議	委員長報告、討論、採決
9月20日	決算審査特別委員会	総括説明
9月21日～9月25日	決算審査特別委員会分科会	
9月26日～10月2日	本会議	一般質問
10月2日	決算審査特別委員会	分科会報告、意見表明、採決
10月3日	本会議	委員長報告、討論、採決

平成23年度一般会計および特別会計などの決算議案については、本会議で7会派の代表が質疑を行ったほか、決算審査特別委員会を設置し、詳細に審査を行いました。その結果、各会計決算を原案どおり認定しました。

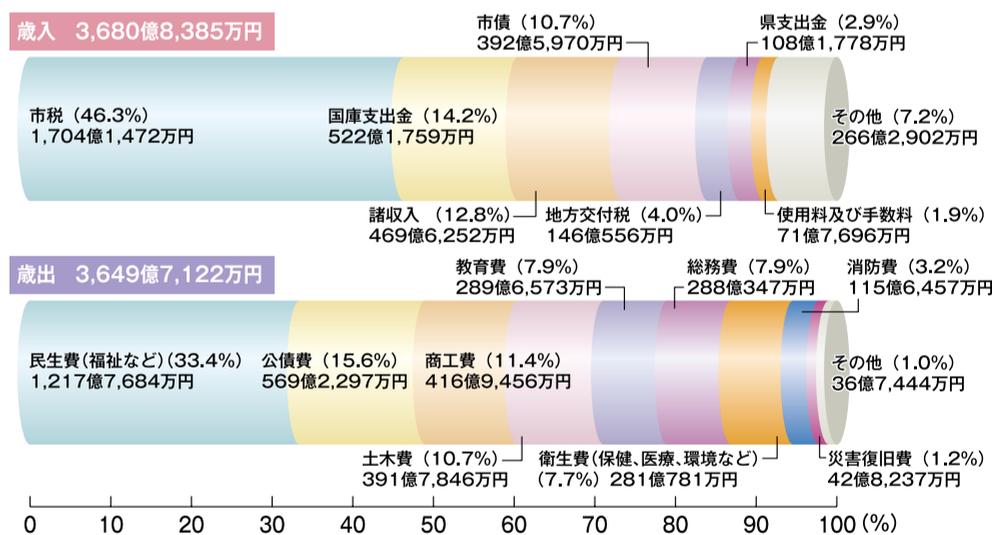
決算審査特別委員会では、市長への要望をとりまとめて提出しました。また、各会派が決算に対する意見表明を行いました。（詳しい内容は、6・7ページに掲載しています。）

一般会計決算の概要

23年度決算は、市税収入が増収となったものの、市債が減少したことなどにより、歳入歳出の決算総額は、過去最大となった前年度に比較して減少に転じました。

なお、実質収支は、予算で計上していた市債管理基金からの借り入れを回遊した上で、16億9,000万円の黒字を確保しました。

平成23年度 一般会計決算



前年度からの増減

項目	金額 (億円)	増減 (%)	内容
市税	9億増	0.5% ↑	(給与所得の減少による個人市民税の減、税率の引き上げによるたばこ税の増)
国庫支出金	13億8,500万円増	2.7% ↑	(生活保護費収入、災害復旧費国庫負担金の増)
諸収入	83億2,800万円増	21.6% ↑	(中小企業金融対策預託金収入の増)
市債	168億7,800万円減	30.1% ↓	(前年度に実施した土地開発公社の解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の減)
地方交付税	95億8,000万円増	190.6% ↑	(普通交付税、震災復興特別交付税の創設などに伴う特別交付税の増)
民生費	74億6,500万円増	6.5% ↑	(国民健康保険事業特別会計の赤字を補てんするための繰出金、生活保護費、子ども手当支給事業費の増)
商工費	66億4,400万円増	19.0% ↑	(中小企業金融資産預託貸付金の増)
土木費	68億6,900万円減	14.9% ↓	(交通安全施設整備事業費や新港横戸町線事業費の減)
教育費	1億4,300万円増	0.5% ↑	(小・中学校校舎等建設事業費の増)
総務費	136億1,700万円減	32.1% ↓	(国民体育大会の開催事業費や土地開発公社解散に伴う代位弁済の減)

主な内容

2面～4面 代表質疑 5面 可決した主な議案 一般質問 委員会審査・調査から 6面～7面 決算審査特別委員会
 8面 議案などの議決結果・会派別賛否状況 可決した意見書 意見募集 (墓地条例の一部改正案)

市長に問う

代表質疑から

9月18日(自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団)、19日(公明党千葉市議会議員団・未来創造ちば・日本共産党千葉市議会議員団)、20日(みんなの党千葉市議団・市民ネットワーク)の3日間にわたり、7会派の代表が平成23年度決算議案などについて質疑を行いました。詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

自由民主党千葉市議会議員団

東日本大震災からの復旧に向けた対応は

問 未曾有の大災害であった東日本大震災は、本市にも液状化などの大きな被害をもたらすと同時に、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染は、市民生活に大きな不安を抱かせたところである。国においても補正予算を編成し震災からの早期での立ち直りを図ったところだが、本市においては復旧に向けたような対応をしたのか。



食品の放射性物質検査

答 市民生活への影響をできる限り最小限にとどめるため、道路や公園、下水道などのインフラ施設や、公共施設の災害からの復旧に迅速に対応し、全会計で60億8,200万円の決算額となったほか、食品の放射性物質検査や簡易型放射線測定器の貸し出しなどの放射

能対策、被災者の支援や液状化への対策などを講じたところである。
今後も、新たに創設した東日本大震災復興基金を活用し、震災からの復興に向けた事業を推進するとともに、学校の耐震化など、防災力の向上や減災に資する事業を推進していく。

大気環境の現状と今後の対応は

問 良好な大気環境を確保することは、市民が健康で安心して暮らせるまちを実現するために不可欠であり、市としてたゆみない監視と対策が必要と考える。大気環境の現状と、今後の対応について伺う。

答 平成23年度の環境監視結果では、環境基本法などに基づき定められた11項目のうち9項目で環境基準を達成しているが、さらに低減化を図っていく。
未達成の2項目のうち、光化学スモッグの原因物質である「光化学オキシダント」については、今後、オキシダント濃度に関する新たな現象解明が進められることから、その結果を踏まえ対策を進めていく。
残りの1項目である※微小粒子状物質(PM2.5)については、今年度末を目標に観測地点を3地点から9地点に拡充し、実態の把握に努めるとともに成分分析など対策を進めるため

のデータの集積や解析に努めていく。
なお、中央区の臨海部を中心とした粉じんについては調査を実施しており、今後、その結果を踏まえ効果的な対策について検討を進めていく。

南部蘇我土地区画整理事業の収束に向けて

問 南部蘇我土地区画整理組合が多額の負債を抱え、銀行からの貸金返還請求訴訟の解決策として、昨年10月に組合の総会で総額9億円の賦課金の徴収を可決し、12月に関係者間で和解が成立した。組合員は相応の賦課金を組合に納付する必要があるが、第1回目の納付期限を本年7月に迎えたが、賦課金の納付状況は。また保留地の売却の見通しについて伺う。

答 賦課金は7月5日時点で徴収予定額6億6,400万円に対し約9割の6億400万円が納付されており、今後、組合の職員が直接、未納者宅に出向き、納付を要請する予定と聞いている。また保留地については、8月末時点で全体21区画、約3,666㎡のうち4区画約869㎡を売却し、現在、数画地の商談が進んでいるとのことである。市としては、毎月組合の運営状況などを確認するとともに、賦課金の徴収や保留地の処分が早期に図られ、和解条項で定められた内容が確実に履行されるよう、組合に対ししっかりと指導監督していく。

し、現在作成中の資産カルテに基づき、具体的な総量削減の目標値の設定について検討していく。
施設の長寿命化については、作成中の資産カルテにより施設の評価を行った上で、中長期的な観点から、全ての施設を対象とした、保全の優先度に基づく効率的な予算配分の仕組みを検討していく。

いじめ対策の今後の取り組み強化は

問 いじめは学校・職場・ネット上などのどこでも起こりうるもので大きな社会問題となっているが、昨今のいじめ問題についての見解は。また市のいじめ対策の現状と、今後の取り組みの強化について見解を伺う。

答 現在、いじめ問題が深刻化し大きな社会問題となっていることは大変憂慮すべき事態であり、単に教育現場が抱える学校でのいじめ問題としてではなく、家庭や企業、地域社会などでも存在する人権侵害の問題でもあり、本市としても社会全体での課題に取り組む必要があると考える。そこで関係各部門が連携を取りながら、いじめが起きないように人権に配慮した地域社会の形成に向けて取り組むため、人権擁護委員や民生委員の方々、警察などの関係機関、教育委員会をはじめとする庁内内部局との緊密な連携により、総合的に対応していく。

資産経営における今後の取り組み方針は

問 市財政の最大課題とも言える慢性的な収支不足を解消し、安定的な財政運営を行うためには、資産経営基本方針にある「資産総量の縮減」「施設の長寿命化」を早急に進める必要があると考える。維持管理経費の削減や、計画的な保全による長寿命化を進めるための、今後の取り組み方針は。

答 施設の維持管理経費の削減には、資産総量の縮減が不可欠であると認識しており、その実施に当たっては、市民ニーズの変化や市民サービスに与える影響などを総合的に勘案

民主党千葉市議会議員団

ごみ削減への取り組み内容と有料化の必要性は

問 環境負荷の低減に対し96万人の大都市として果たすべき役割・責任の観点から、まずは2清掃工場体制への移行を実現しなければならないと考える。焼却ごみ3分の1削減に向けたこれまでの取り組み内容は。また、市は家庭ごみ手数料徴収・有料化の実施に向けた検討を行い、市民に説明を行っているが、なぜ有料化を導入しなければならないのか。



答 2つの清掃工場で処理できる焼却ごみ量を25万4,000トンまで削減することを目標に、古紙・布類の再資源化を推進するための家庭ごみ収集体制の見直し、ごみ分別・排出ルールを徹底する指導制度の創設、市民にごみ減量・分別の周知徹底を図るための町内自治

公明党千葉市議会議員団

民間資金の積極的な活用を

問 行財政改革の流れの中、指定管理者や※PFIなど、民間活力の導入が進められている。神奈川県では、民間資金を活用し、リース方式で県施設の照明のLED化を大規模に進めている。今後の民間資金の活用について見解は。また神奈川県の実施例を参考に、公共施設のLED化に取り組むべきと考えるがどうか。

答 PFIやリース方式などを通じた民間資金の活用は、初期費用の低減や支払いの平準化が図られ、限られた財源の中で事業を推進する上で有効と考える。一方、資金調達コストが高くなる場合もあり、費用対効果を総合的に検証していく必要があると考えている。
リース方式を活用した公共施設の照明のLED化については、LED照明は消費電力が削減され電気料金を約半分に低減できること、リース方式は買い取りに比べ初期投資が軽減でき、経費を電気料金などの削減分で賄えることから、導入の可能性について検討していく。

健康づくりに向けた運動促進への取り組みは

問 市民の健康に対する関心は年々大きくなっており、健康づくりに向けた一層

の施策展開が重要と考える。今年度から開始した、地域住民や事業所に対する運動習慣の定着に向けた取り組みの状況は。また市役所職員が率先して取り組み姿勢を示すべく、昼の休憩時間や朝の始業前などを利用して全庁的にラジオ体操を行ってはどうか。

答 本市では「新世紀ちば健康プラン」に基づき市民の主体的な健康づくりの取り組みを支援している。運動習慣の定着には、身近な場所で一緒に運動する仲間がいるなど運動を継続しやすい環境が必要と考え、今年度から、地域で運動グループを作る際に中心となるヘルスサポーターの養成や、運動に取り組む事業所などへ健康運動指導士の派遣を行っている。また地域の運動グループの情報をホームページに掲載している。

職員が率先してラジオ体操を行うことについては、実施に向け効果的な取り組み方法などを検討していく。

特色ある病院づくりに向けて

問 両市立病院が市民の病院として存続していくためには、特色ある病院づくりが不可欠と考える。病院事業管理者の就任後の取り組みは。また専門特化した病院づくりを目指すとのことだが、今後の取り組みは。



地域がん診療連携拠点病院を目指す海浜病院

答 初めに両病院の経営分析を詳細に行い、持続可能な経営体質への転換を目指して「新千葉市立病院改革プラン」を本年2月に策定し、4月から取り組んでいる。中規模病院の維持発展には、選択と集中で得意の診療科目を打ち出すことが有効なことから、両病院それぞれの得意分野を専門特化することにした。

青葉病院では、救急科を断らない病院を目指し、救急科専門医を2名から3名に増員した。今後はフロア・設備の改修などにも取り組む予定であり、救急車のたらい回しがないようにしたい。

海浜病院では、本年9月に県がん診療連携協力病院に指定された。今後、地域がん診療連携拠点病院を目指し、集学的がん治療のために必要な放射線治療機器(リニアック)施設を整備し、医療人材の確保も進めていく。

未来創造ちば

「オープンデータ」で公共データの公開を

問 近年、行政が保有する情報のほとんどがデジタル化され、情報提供はコストをかけず迅速に行えるようになってきている。一方で、提供されていない情報も多種多様にあると思われる。市が所管ごとに保有している貴重な公共データを「※オープンデータ」として市民に提供する制度を整えていく必要があると考えるが、オープンデータに対する市の現状と、今後の取り組みの方向性は。

答 統計情報をはじめ一部の情報については、二次利用が可能な形で公開している。オープンデータの必要性については認識しているが、対応をまとめた指針などは策定していない。今後、市民一人一人に身近な形で、税と公共サービスの関係を見える化するなど、新たな価値の創造が可能となるよう、市が保有するデジタルデータを市民に提供するオープンデータ制度を検討していく。

子どもの居場所づくりへの取り組み状況は

問 学校でのいじめの問題などにおいて、子どもたちが逃げ出せる場、日頃の固

定的な人間関係から離れて自分を出せる場を整えていくことが、子どもの居場所づくりであると考えられる。市の取り組み状況と、今後の取り組みに向けた考えは。



美浜区でモデル運営されている「こどもカフェ」

答 平成23年度は、子どもルームを2カ所新設・1カ所増設したほか、新たな試みとして、信頼できる大人のいる安全・安心な居場所としての「こどもカフェ」のモデル運営を美浜区で開始するなど、各事業で内容の充実を図り、一定の成果を上げた。今後は、さらに事業内容の充実を図るなど、「未来を担う子どもたちが大きな夢を持ち、明るく心豊かに育つまち」の実現を引き続き目指していく。また、次世代育成支援行動計画(後期計画)で、平成26年度までに子どもの居場所のあり方について検討することとしており、

必要に応じ既存事業の実施方法などについて再検討していく。なお検討に当たっては、施設を活用した既存制度に捉われず、さまざまな社会資源を活用した手法を含めて検討していく。

海浜エリアの公園の活性化で市の魅力向上を

問 千葉市には幕張から稲毛までの人工海浜があり、市の魅力の一つでもある。今年から市の花火大会も幕張の浜で実施され、稲毛海浜公園も最近はコスプレ会場として若者で賑わっている。海浜エリアの両公園の活性化を図っていくことが、千葉市の魅力を高めていくために大変重要と考えるが、現状と課題、今後の方向性について伺う。

答 稲毛海浜公園の検見川地区は、施設内容が限定的であるため利用者数が低迷しており、現在、民間活力を導入しリニューアルを図る方向で検討を進めている。

幕張海浜公園の海沿いのエリアにおける花見川方向に続くD・Eブロックでは、普段の利用者が比較的少ない状況にあり、千葉県が昨年度から活性化に向けた調査を進めている。

両公園を含めた海浜の活性化に向け、県と市の連絡調整会議を設置し検討を始めたところであり、今後、県との連携を強化し、ハード・ソフト両面で賑わいを創出する新しい仕掛けづくりを進めていく。

用語解説

- ※微小粒子状物質(PM2.5): 大気中に浮遊している粒子状物質の中でも特に微小な粒子状物質で、直径2.5μm(マイクロメートル)(1μm=1000分の1mm)以下のもの。近年の科学知見で一定の健康影響を与えていることがわかってきたことから、平成21年9月に環境基準が設定されました。千葉市でも、実態把握のため、測定を順次開始しています。
- ※PFI(Private Finance Initiative): 公共施設などの設計・建設・維持管理・運営の全部または一部を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法。千葉市では消費生活センター・計量検査所複合施設など4施設で導入しています。
- ※オープンデータ: インターネットの普及、行政情報の電子化などを背景に、公共機関が税金で作成管理しているデータを、二次利用が可能な形で積極的に公開する考え方。これにより行政が保有するデータを、社会がその使い方を考えて効果的に利用し、新たな価値を創造することが期待されます。

日本共産党千葉市議会議員団

プラスチック類の分別資源化を

問 有料化反対の市民の声は「プラスチック類の分別資源化」「高すぎる介護保険料、電気代値上げ、消費税率10%。この上家庭ごみの有料化は許せない」などである。

家庭ごみ有料化で一時的に減っても、その後リバウンドして増えている自治体は多く、将来にわたっての確実な減量対策の実施にはならない。プラスチック製容器包装の再資源化9,500トン、大規模事業所の生ごみ再資源化2,000トン、事業系紙ごみ分別排出1,300トン、合計1万2,800トンの減量を確実に進める、科学的な減量対策を実施することを求める。

地球温暖化防止のため、プラスチック類の分別資源化に速やかに取り組むよう求めるがどうか。

答 プラスチック製容器包装の再資源化については、現行のごみ処理基本計画に位置付けているが、平成25年度に国の法律改正が予定されているので、その動向や費用対効果を見極めた上で、導入に向け検討していきたい。

大規模事業所の生ごみの再資源化、事業系紙ごみの分別排出については、各種施策を積極的に展開し、削減目標の早期達成に努めていきたい。

防災は行政の役割・責任で

問 行政は、災害から市民の生命・財産を守る「災害対策基本法」に沿って地域防災計画の策定と住民への周知、避難訓練の援助などをする「公助」が第一である。「自助」が中心という自己責任論はやめて、行政の役割・責任を果たすこと。

学校校舎、屋内運動場の耐震補強工事は、平成24年度6月末までの入札件数81件中35件、43%が不調の異常事態である。児童生徒や避難した時の住民の安全のため、計画の前倒しをした事業が進むよう、入札の問題点を速やかに改善して工事を進めるべきだがどうか。



耐震補強工事を実施した登戸小学校

市長に問う 代表質疑から

答 地域防災計画について、東日本大震災の教訓を踏まえ、より実効性のある計画に見直しをするに当たり、「自助・共助・公助」の役割分担を明確にし、それぞれが連携し一体となって災害対策を行うことを基本方針としている。

また計画的発注のため、入札手続きの期間短縮、指名競争入札での執行など学校施設の耐震補強工事に限り特例措置により対応している。引き続き耐震化の促進に努めていく。

速やかに原発ゼロの立場に

問 8月6日の原爆記念日の式典で広島市長が行った平和宣言は、福島第一原子力発電所事故について発言し、「あの忌まわしい事故を教訓として、核と人類は共存できない」と述べた。未来を政策の基本にしている熊谷市長は、放射能被害から子どもたちの健康と未来を守り、市民の暮らしと安全を守るエネルギー政策、すなわち「速やかに原発ゼロ」の立場に立てるのか。

答 福島第一原子力発電所が事故を起こし、今もなお避難を余儀なくされている方々のことを思えば、原子力発電を推進させていくことは難しく、将来を見据えた具体的なエネルギー計画に基づき、現実的なプロセスを経て原子力発電への依存度を低下させていくことが重要と考えている。

可決した主な議案

平成24年度一般会計予算に 2億600万円を追加

補正予算の主なものは次のとおりです。

- 液状化対策の推進
液状化被害を受けた地域の地質調査や、モデル地区(追加の3カ所)における実施設計などに係る経費(6,800万円)
- 耐震改修の助成件数を追加
旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建設された木造住宅の耐震改修費用の一部を助成(助成件数を50件追加)(3,000万円)
- 防犯街灯への補助金を増額
電気料金の値上げに対応するため、自治会などが所有する防犯街灯の電気料金への助成額を増額(7,098万円)

個人市民税の均等割の税率を引き上げ

全国的に実施される緊急防災・減災事業の財源を確保するため、平成26年度から35年度まで個人市民税の均等割の税率を500円引き上げるなど、市税条例の一部を改正しました。

生活保護費の不正受給者に対し訴えを提起

虚偽の申請などにより、生活保護費を不正に受給した者に対し、既に支給した保護費全額(2,493万8,062円)の返還などを求める訴えを提起することとしました。

子ども医療費助成に必要な 受給券の交付対象を拡大

保護者の負担軽減や助成手続きの簡素化を図るため、小学校4年生から中学校3年生までの入院医療費の助成方法を、保護者が医療費をいったん支払った後に助成を行う方法(償還払い)から、子ども医療費助成受給券を医療機関などの窓口で提示することにより助成を行う方法(現物給付)に改めます。(平成24年12月1日から)

市政のここが聞きたい

一般質問

24人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。()内は氏名と会派名 ※通告順 内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。 http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

- ワーク・ライフ・バランスの推進について(森山 和博 公明党)
- 領土に関する教育について(櫻井 崇 みんな)
- 民間企業等職務経験者を対象とした採用について(段木 和彦 民主党)
- 少子高齢化対策について(植草 毅 自民党)
- 千葉市民としての誇り及び千葉市の魅力を高める施策について(亀井 琢磨 未来創造)
- 高齢者福祉について(伊藤 康平 公明党)
- 動物公園について(蛭田 浩文 未来創造)
- 防犯ブザーについて(盛田 眞弓 共産党)
- 児童虐待防止の取り組みについて(安喰 武夫 共産党)
- 学校適正配置による跡地利用について(松坂 吉則 自民党)
- 学校統廃合に係る学校跡施設・跡地の活用について(佐々木 友樹 共産党)
- 市民のための公民館運営について(山田 京子 市民ネット)
- 市立青葉病院の運営について(向後 保雄 自民党)
- 特別支援教育について(川村 博章 自民党)
- 再生可能エネルギーについて(山本 直史 未来創造)
- 自動二輪車駐車場・駐輪場について(小松崎 文嘉 自民党)
- いじめ・不登校問題について(酒井 伸二 公明党)
- 障害者施策について(中村 公江 共産党)
- 公共施設の予約システムと休日・夜間の活用について(小田 求 未来創造)
- いじめ対策について(田沼 隆志 日本維新)
- 行政の電子化について(麻生 紀雄 民主党)
- 幼稚園における課題について(三ツ井 美和香 民主党)
- 小中学校施設の現状と今後の長寿文化・最適維持管理への取り組みについて(川合 隆史 民主党)
- 高齢者施設について(山岡 勲 無所属)

みんなの党千葉市議団

教育委員会の設置を 選択制とすることへの見解は

問 教育行政について、可能なものはできる限り地方公共団体に委ね、地方公共団体の自主性・自立性が十分に発揮され、地域や現場の実情に応じた教育行政が行われるようにするために、教育委員会の設置の有無自体を自治体の判断とする「選択制」にすべきという考えについて、市長の見解は。

答 現在の教育委員会は、実質的には事務局主導となっており、制度と実態が乖離している面があることから、教育委員会の必置義務の見直しを含めて議論されるべきと考える。ただ、その場合でも、教育における政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映の確保については保障されるべきと認識している。

中央区に降る黒い粉じんの原因と対策は

問 市民に安心して暮らせるまちづくりを進めていくために、早急に大気環境を改善していく必要がある。中央区の臨海部を中心とした地域に春から夏にかけて降る黒い粉じんに、住民は悩まされているが、この粉じんの成分と原因、対策について伺う。

答 市では独自に降下ばいじんの環境目標値を設け、ばいじん量を測定しているが、平成23年度の測定結果は環境目標値を下回っている。最近では高層マンションの比較的高い部屋にお住まいの方や、強風時には内陸部にお住まいの方からも、苦情が寄せられている。工場からの粉じんに加え、道路粉じんや黄砂などさまざまなものが複合していると考えており、成分分析などの調査を行っている。この調査結果などを活用して効果的な粉じん低減対策を検討していく。



中央区臨海部での粉じん実態調査の測定器

市民ネットワーク

障害女性の複合差別の現状把握は

問 男女共同参画基本計画などにおいて、障害のある男性、女性それぞれのニーズに焦点をあてた施策を設けているか、障害のある女性にどのような視点を持って施策を設けているのか。また、障害のあるDV被害者について、実態把握を行っているのか伺う。

答 同計画では、男女共同参画センターにおいて男女ともにさまざまな悩みを抱える方のための相談事業を実施することとしており、保健師や精神科医師による専門相談の中で、障害のある方のニーズに対応できるものとなっている。DV被害者については、さまざまな施策の推進に当たって、障害のある方も含めた被害者本人のニーズに沿った相談対応や支援を行っているため、特に障害のある方に限定した実態把握はしていない。

再生可能エネルギーの計画的な導入を

問 再生可能エネルギーの公共施設への計画的な導入を検討すべきと考えるがどうか。学校施設への太陽光発電施設はさらなる導入が可能であり、その際、市民も参加できる「ミニ市場公募債」を活用し、導入を検討してはどうか。

答 これまで小中学校などの教育施設や生涯学習センターなど市民利用が多い施設を中心に、新築や施設の改修に併せて27施設に太陽光発電設備を整備してきた。今後は、実施計画に基づき緑町小学校などへの太陽光発電設備の導入のほか、他市で行われている、発電事業を希望する事業者が公共施設の屋根を貸し出す手法なども含め、計画的な導入に向け検討を進めていく。ミニ市場公募債の活用については、他市の先進事例を参考に導入の可能性について検討していく。



花園中学校の屋上に設置された太陽光発電設備

委員会審査・調査から

常任委員会

上程された議案や諮問は、所管の委員会に付託し、細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

総務委員会(議案2件)

個人市民税均等割の引き上げの趣旨は?

問 震災の復興財源として自治体で実施される事業に充てるための増税が平成26年度から実施されるとのことだが、被災者に対しても課税するのは復興財源という趣旨に合わないと思うがどうか。

答 緊急防災・減災事業は、災害に強い地域づくりを目的とするものであり、その財源については幅広く負担を求めることとされているのでご理解いただきたい。

保健消防委員会(議案8件、諮問1件)

生活保護の不正受給への今後の対策は?

問 不正受給が約7年間にわたって発見できなかったが、その原因と今後の対策をどう考えているのか。

答 当初の申請などに基づく訪問調査や、銀行・保険会社に対する資産調査などを実施したが判明に至らなかった。今後は、金融機関本店への一括照会や住所履歴確認の拡大など資産調査の範囲を広げ、あらゆる機会を捉えて不正受給の防止に努めていく。

環境経済委員会(議案2件)

千葉競輪場の今後の事業の検討は?

問 民間のノウハウを活用し収支改善を図るため、千葉競輪場の民間包括委託を実施するに当たり審査委員会を設置することだが、廃止も含めた今後の競輪事業の検討状況は。

答 今後3年間の包括委託の状況や、それを基にした平成28年度以降の競輪事業の推計を立て、今後のあり方を検討していきたいと考えている。検討に当たっては、今回設置する委員会や、市民からのご意見を十分勘案しながら進めていきたい。

教育未来委員会(議案1件)

子ども医療費助成の現物給付化の拡大について

問 新たに子ども医療費助成受給券の交付対象となった小学校4年生から中学校3年生までの子どもが入院することとなった場合、助成に必要な受給券はどのように交付され、助成はどのように行われるのか。

答 入院予定のある方は、お住まいの区の保健福祉センターに受給券の交付申請を行い、交付された受給券を県内の医療機関などの

窓口で提示することにより、入院一日当たり300円の負担で済み、改めて助成申請する手間が省けるなど、保護者にとって大幅な負担軽減が図れる。

都市建設委員会(議案9件)

液状化対策の今後のスケジュールは?

問 液状化対策の実施に向けて、地域がまとまり、できるだけ費用負担を抑えた形での実施を目指しているが、今後の具体的な進め方は。

答 今後、ボーリング調査などを実施し、来年1月末までにデータを取りまとめて液状化対策推進委員会に提示し、地区ごとに適した工法の検討など議論を進めていきたい。早いモデル地区では、年度内に一定の事業計画案を示せるよう進めていきたいと考えている。



ボーリング調査(美浜区磯辺)

決算審査特別委員会

委員長 川岸 俊洋 副委員長 小松崎 文嘉

平成23年度一般会計および特別会計決算議案など19件を審査するため、9月20日に全議員で構成する決算審査特別委員会(2分科会)を設置し、計5日間にわたり審査しました。また10月3日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

第1分科会 (所管) 総務委員会、環境経済委員会中経済農政局・農業委員会所管、教育未来委員会
(総務局、総合政策局、財政局、こども未来局、経済農政局、会計室、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、議会)

第2分科会 (所管) 保健消防委員会、環境経済委員会中市民局・環境局所管、都市建設委員会
(市民局、保健福祉局、環境局、都市局、建設局、消防局、水道局、病院局)

分科会での主な質疑をご紹介します。

第1分科会

市有財産の有効活用の考え方は

問 市有財産の有効活用について、取り組み状況と今後の取り組みへの見解を伺う。

答 資産カルテを作成し、個別の資産の評価を行う。継続利用すべきか、統合すべきか、利用が見込めないのではないかなどの評価を行い、施設の効率的な利用を図る。その上で余剰となった施設については、売却ばかりでなく貸付についても、その方法を含め検討する。跡地の効率的な利用に当たり、新基本計画、周辺施設の配置状況、地域の特性などを勘案し、地元住民の方々の要望を聴きながら、最適な利活用を検討していく。

答 運動部活動指導者派遣事業などで外部の指導者を学校に派遣し、充実した部活動ができるよう努めていけば、総合型地域スポーツクラブなどとの連携など、子どもや保護者のニーズを十分捉えながら、学校の実態に合わせて進めていくべきと認識している。



外部指導者による部活動の指導

自主防災組織の活動の推進に向けて

問 自主防災組織の活動推進のために、どのような対策を考えているのか。

答 訓練マニュアルの見直しや、他の自主防災組織の成功事例、活動事例を紹介したり、意見交換ができる連絡会の開催を検討するなど、活性化に取り組むとともに、活動のやり方などの情報提供に努め、自助・共助・公助の役割分担を明確にして工夫していきたい。

部活動の充実に向けた取り組みは

問 学校の先生が多忙などのため、部活動の顧問の先生が不足している中、部活動をさらに充実させるため、どのように取り組んでいくのか。

第2分科会

文化芸術の振興に向けて

問 文化振興に対する予算が年々削減される中で、どのような新しい取り組みを行っているのか。

答 今年度から新規事業として、「ちば・まちなかステージ」を開始し、市民が地域で活動するアーティストに触れる機会を増やすとともに、ストリートミュージシャンなどに発表の場を提供する取り組みを行っている。今後は少しでも文化振興の予算の獲得に努めていきたいと考えている。



中央公園で開催された「ちば・まちなかステージ」

モノレールの経営改善に向けて

問 千葉都市モノレールの平成23年度の経営状況と、これからの長期修繕の見通しは。

答 23年度は3億7千万円の経常利益を計上している。モノレール株式会社では今後20年で約250億円の経費が必要と試算しているが、その主なものは車両の購入経費となっている。今後、リースの導入を検討するなど、経費の平準化なども含めて長期的な経営計画を明らかにするよう要望しているところである。

あんしんケアセンターの課題と対策は

問 あんしんケアセンター(地域包括支援センター)の課題と対策は。

答 本年10月から24カ所に増設することとしており、保健福祉センターとの連携強化、地域における医療・介護・福祉の連携、生活支援サービスを含む地域包括ケアネットワークの構築などが課題である。対策として新たにセンターが増えることから、センターを中心とした民生委員やボランティア、医療機関などのネットワークの構築を促進する。

財政 については、厳しい財政状況が続くことから、低利な資金への借りかえや資金運用等の創意工夫による財源の確保に努めるなど、財政健全化に向けた取り組みを引き続き推進されたい。
また、資産経営については、市有財産の処分の際に、売却ばかりではなく定期借地などによる活用を検討し、将来を見据えた的確な施策展開が図られるよう取り組まれたい。

防災対策 については、防災教育とともに本市の地域防災計画の見直しを踏まえ、災害時に市民が迅速に避難安全に活動するため、市民の防災訓練の充実や防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の組織率の向上と育成強化をされたい。
また、市民が必要とする防災備蓄品や資機材の把握に努めるなど、市民の安全・安心の確保に意を用いられたい。

学校教育 については、地域スポーツ人材を積極的に活用することにより、部活動の安全と活性化を図り、生徒の協調性や社会性をはぐくまれたい。
また、子供の安全・安心を確保するため、学校校舎及び屋内運動場の耐震工事を早期に完了させるとともに、近年、他市において児童生徒を巻き込んだ事故が頻発していることから、通学路の安全対策を講じられたい。

文化芸術の振興 については、既存事業のPDCAサイクルを実践し、市の文化芸術イメージを高めるためのブランド化を推進するとともに、アートマネジメント人材の確保と育成により、文化施設が市民みずから活用・運用する芸術活動の拠点となるよう取り組まれたい。
また、文化施設の管理運営に当たっては、利用者のニーズに合った柔軟な利用時間の設定などにより、稼働率の向上に努められたい。

千葉都市モノレール については、さらなる経営改善に向け目標を設定するとともに、既存インフラ施設を有効活用するなど、新たな施策展開が図られるよう千葉都市モノレール株式会社に働きかけられたい。
また、関係部局との連携を深めながら、モノレール駅周辺地域の魅力あるまちづくりを推進することにより、持続的な利用者の確保に努められたい。

高齢者福祉 については、地域での高齢者の孤立化を防ぎ、住みなれた地域で安心して住み続けられるよう、地域見守り活動への支援に積極的に取り組むほか、あんしんケアセンターの体制整備により、高齢者を地域で支える仕組みづくりに努められたい。

市長に提出した指摘要望事項

意見表明

10月2日の決算審査特別委員会では、2分科会の審査概要について報告が行われた後、8人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算および決算関連議案を原案どおり可決・認定しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです。(通告順に掲載)

公明党千葉市議会議員団

財政健全化に向けた収支改善への取り組みが表れてきたものと評価

厳しい収支見込みの中で、財政再建を重要課題として、財政健全化に向けた取り組みを強化し、6年ぶりに市債管理基金からの借り入れを回避した上で16億9千万円の実質収支を確保できたことは評価します。
しかし、健全化判断比率の各種指標については、依然として高い水準にあることから、今後とも財政健全化プランに着実に取り組まれることを要望します。
一方、各施策については、わが会派が要望を重ねてきた、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種、子ども医療費の拡充、4カ月検診時におけるブックスタートなど、市民福祉向上への取り組みが進められています。
財政の健全化とともに市民福祉の向上、活力のある千葉市を築くため、なお一層の努力をお願いします。

民主党千葉市議会議員団

依然厳しい状況ではあるが、財政健全化の取り組みは着実に推進!

これまで市長は、脱・財政危機宣言を発し、聖域を設けず大胆な事業の見直しを進め、財政健全化への取り組みが着実に推進したものと評価できます。
防災対策では、学校施設の耐震補強計画の1年前倒しや再液状化への対策検討、子育て支援策では、保育所の整備を進めるなど、高齢者、障害者施策では、特別養護老人ホームの整備、三世帯同居等支援やグループホームの開設支援など安心して過ごすための取り組みが実施されました。
2清掃工場を目指す「ごみ処理基本計画」の改定や清掃工場の民間管理委託による経費削減、地域経済振興のための中小企業者への支援強化の取り組みなどを評価します。
引き続き財政健全化に取り組みながらも市民サービスの低下を極力抑えることを要望します。

市民ネットワーク

市民への情報開示、市民意見の反映、市民参加などの観点から審査し認定

財政面に加え市民への情報開示、市民意見の反映、市民参加、街づくりなどの観点から審査し、不十分ではありますが方向性はあると認識し、決算を認定します。
事務事業の見直し、公共料金の改定、市債発行の抑制などにより実質公債費比率が確実に25%を下回る見込みとなり、また実質収支の黒字を確保できましたが、交付税が大幅に増えた影響が大きく、今後も気を引き締めて財政再建に努めるよう要望します。
市税については、徴収率を向上できたことは前進ですが、滞納繰り越し分に対する腰を据えた取り組みが必要です。
防災は、市民の組織づくりなどソフト部分がなかなか進まず、特に要援護者対策を今後急いでいただきたい。放射能対策については、今後も市民からの声に真摯に耳を傾けて対応を図ってほしいものです。

自由民主党千葉市議会議員団

各種の施策については一定の評価 財政健全化に向けた積極的な取り組みを

平成23年度一般会計決算は、市債管理基金からの借り入れを6年ぶりに回避し、実質収支で黒字を確保したが、これは地方交付税の増額など外的要因によるものです。国保事業では多額の累積赤字があり、3つの財政指標では政令市ワースト1位の見込みで大変厳しい状況が続き、財政再建の道筋が立っている状況とは言えません。このことは正しく市民に説明するよう強く求めます。
子育て施策や高齢者施策、中小企業対策などの様々な分野で施策の充実が図られ、東日本大震災の被災者支援や安全・安心のまちづくりに向けた取り組みも行われており、一定の評価をするものです。
経済の活性化による税収の確保など財政健全化に向けた取り組みを積極的に進めるよう要望します。

みんなの党千葉市議団

行財政改革プランの計画に縛られず、さらなるスピード感を持った改革を

平成23年度一般会計決算は、地方交付税や市税の増収などにより市債管理基金からの借り入れを6年ぶりに回避し、実質収支が黒字となりました。しかし国保事業は多額の累積赤字で、一般会計と特別会計の合計も多額の赤字です。健全化判断比率は若干の改善が見られるが、どの指数も政令市でワースト1の最悪の数値です。
当初予算の編成方針における行財政改革の「可能な限り」の「徹底した」取り組みや地域活性化、雇用対策、中小企業支援は十分とは言えないが、財政健全化に向けた取り組みの方向性は間違っていないので認定することとしました。
今後も厳しい財政状況が続きますが、市民生活の向上と、行財政改革プランの計画に縛られずさらなるスピード感を持って前倒しで改革に取り組むことを求めます。

未来創造ちば

財政健全化プランの取り組みに効果!

財政指標は、政令市の中で最も高い比率となる見込みであり、依然として極めて厳しい状況ですが、自主財源の確保や事務事業の見直しなど財政健全化プランに基づく取り組みを積極的に推進した結果、将来負担率が前年度を16.8ポイント下回るとともに、市税徴収率が0.5ポイント上回るなど効果が認められました。
主な施策では、災害復旧や放射能検査など東日本大震災に伴う様々な問題への対応、高齢者、障害者福祉施策や保育などの子育て支援施策、予防接種などの健康施策の充実が図られました。さらに都市基盤整備の着実な推進、中小企業金融対策の充実など市民福祉の一層の向上に資するものと認められます。
効率的な行財政運営に努め、市民が将来に夢と希望を持ち、安全・安心して暮らせる魅力あるまちづくりを実現願います。

日本共産党千葉市議会議員団

市民サービスカット、財政健全化最優先の決算は不認定

2011年度予算は財政健全化プランに沿って編成され、実質公債費比率は0.9ポイント改善し20.5%になりましたが、依然、政令市ワーストワンです。市民サービスカット、市民の負担増、市長のマニフェストに反する2011年度決算は認められません。
大型公共事業継続の決算であり、抜本的に大型開発からの転換を図るべきです。また財政健全化を最優先する決算であり、住宅リフォーム助成などで地域経済を活性化させる「千葉市元気サイクルを」との提案に沿っていません。
ごみ問題では、最初から有料化ありきでごみ減量に取り組むことは根本的に間違っており、減量へさらなる分別を進めるべきです。
生活保護問題の解決にはまず雇用を安定させ、働きやすい社会にすることが必要です。

日本維新の会千葉市議会議員団

執行部と市議が協力し、着実な財政健全化の推進を

平成23年度の決算は、一般会計の歳入歳出差し引きで、16億9千万円の黒字という近年まれに見る実質収支となり、累積債務残高も130億円減らすことができました。
熊谷市長は、就任直後、自らの給与の20%カットや、賞与・退職金を50%カットするなど、財政健全化に取り組む覚悟を感じました。
数年前に、夕張市が財政再建団体となりましたが、これは人ごとではなく、千葉市の市税収入約1,700億円のうち1/3の574億円を借金の返済に充ててもなお、その実質公債費比率は20.5%と、まだまだ早期健全化団体すれすれのところにあるのです。
財政健全化のためには、執行部と私議員が一致協力し、着実に財政の健全化を推進することが市政の最も重要な施策であると考えます。

議案などの議決結果・会派別賛否状況

(賛否) ○：賛成 ×：反対 -：不在

Table with columns: 議案名, 会派名, 議決結果, 自民党, 民主党, 公明党, 共産党, 未来創造, 日本維新, 市民ネット, みんな, 無所属, 山岡議員, 田沼議員. Rows include budget items, ordinance amendments, and resolutions.

可決した意見書

議員提出議案として、5件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会および関係行政機関に提出しました。

- 「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書
●税制全体の抜本改革を確実に実施するよう求める意見書
●中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書
●生活保護の適正実施に関する意見書
●消費税率引き上げに伴う低所得者対策に関する意見書

少子高齢社会問題調査特別委員会

少子高齢社会の進展に伴う虐待や孤独死などの諸問題と対応策、生活保護などの社会保障のあり方について調査するため、本年6月に少子高齢社会問題調査特別委員会を設置しました。

これまでに5回の会議を開催し、7月27日の第3回会議では、自立・就労サポートセンター*の視察を行いました。今後は、地域における見守り支援のあり方や、子育てしやすい環境整備などについて調査を進めていく予定です。



自立・就労サポートセンター（中央保健福祉センター内）を視察しました

※自立・就労サポートセンター：市とハローワークの協働により、生活に困窮された方々への就労支援を強化するため、本年8月に中央保健福祉センター内に開設された就労支援窓口です。

ご意見を募集します

千葉市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正(案)

千葉市議会保健消防委員会では、墓地等（墓地及び納骨堂）の開発をめぐる課題に対処するため、千葉市墓地等の経営の許可等に関する条例の改正案を作成しました。

- 案の公表場所 千葉市議会事務局調査課、市政情報室、各区役所地域振興課、市図書館。
意見の提出期間 11月20日(火)～12月19日(水)
意見の提出方法 はがきまたは封書に、件名、住所、氏名または団体名・代表者氏名(ふりがな)、電話番号を明記して、〒260-8722千葉市議会事務局調査課へ。
考え方の公表 提出していただいた意見の概要と意見に対する委員会の考え方は公表する予定です。
問い合わせ 千葉市議会事務局調査課
ホームページ http://www.city.chiba.jp/shigikai/iken1120.html

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議会棟は市役所本庁舎の隣(国道側)です。

広報委員会から

千葉市議会広報委員会では、議会の活動状況に関する情報をわかりやすく市民の皆さまにお伝えるため、さまざまな意見を出し合いながら、ちば市議会だよりや市議会ホームページなど、議会広報の充実に努めています。

◆市議会ホームページをリニューアルしました!

市議会ホームページは11月に新しく生まれ変わりました。トップページに「新着情報」を新設したほか、大幅にリニューアルし見やすく、使いやすくなった市議会ホームページをぜひご覧ください。



◆ちば市議会だよりのロゴもリニューアル!

ホームページのロゴデザインとあわせ、ちば市議会だよりのロゴデザインも今号からリニューアルしました。市民に身近な議会への願いを込めて、親しみやすさと力強さを感じる字体にしました。



千葉市議会 検索 http://www.city.chiba.jp/shigikai/top.html

皆さまのご意見・ご感想をお待ちしております。

千葉市議会広報委員会 問い合わせ先：議会事務局調査課 ☎043-245-5472 Eメール chosa.AS@city.chiba.lg.jp

第4回定例会は11月27日(火)開会予定です。会議日程は11月22日(木)に決まる予定です。